

令和5年第1回北海道議会臨時会 開催状況

開催年月日 令和5年5月17日

質問者 日本共産党 真下 紀子 議員

担当部課 総務部教育・法人局総合教育推進課

| 質 問 要 旨 | 答 弁 要 旨 |
|---|--|
| <p>六 給食原材料費等支援事業費について</p> <p>憲法では義務教育の無償化を定めており、学校給食法においても自治体等の判断による給食費全額補助を否定するものではないと文部科学大臣が答弁をしております。</p> <p>子育て世帯にとって、給食費負担は決して軽いものではなく、負担軽減を講じるために、既に本道40の市町村が学校給食費の無償化を実施して、良質な給食の提供に努力をしております。</p> <p>給食原材料費等支援事業費は、給食原材料価格値上げ分の補填を行う目的で計上され、保護者負担の上昇を抑えてはいます。しかし、今回は価格上昇分の補填にとどまり、学校給食費の負担が軽減されるわけではありません。</p> <p>給食費を無償化することにより、物価高騰による保護者負担の軽減効果は大きいものと考えます。物価高騰対策の一環として、道としても学校給食費の無償化を検討すべき時ではないでしょうか。総合教育会議のトップである知事に見解を伺います。</p> | <p>(知事)</p> <p>給食費についてであります。全ての子どもたちが、給食を通じて、適切に栄養を摂取し、健康の保持増進が図られることが重要と考えており、物価高騰が継続している状況下においても、保護者の方々の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施できるよう、所要の経費を補正予算案として提案したものであります。</p> <p>国においては、学校給食費の無償化に向けて、給食実施率等の実態を把握し、課題の整理を行うものと承知しており、道としては、こうした国の議論や他都府県の動向を注視するとともに、道教委と連携し、市町村の取組を把握しつつ、引き続き、学校給食に係る補助制度の充実について、国に要望するなど、保護者負担の軽減に努めてまいります。</p> |